

市町村・市町村社協等における取組事例

(令和4年7月現在)

大柱	該当施策 中柱	市町村名	取組名 (事業名)	取組主体 (事業主体)	取組概要
1 ひとづくり	(1)「ともに生き、支え合う社会」の実現に向けた意識の醸成				
	(2)地域福祉の担い手の育成	横須賀市	団地活性サポーター制度	県住宅供給公社、県立保健福祉大学	市外から横須賀市内の県立保健福祉大学へ進学する学生自身が「サポーター」として同じ団地に住みながら活動を行い、大学での学習を踏まえ、年に数回、住民を対象としたセミナーや高齢者の孤食を防ぐための食事会などの開催、自治会主催の夏祭りへの参加など、団地コミュニティを活性化する一役を担っている。
	(3)福祉専門人材の確保・定着対策の推進				
2 地域（まち）づくり	(1)地域における支え合いの推進	小田原市	民生委員児童委員のやってよかった運動	小田原市民生委員児童委員協議会	民生委員の名前は知っているが、やっている業務がわからないという意見が多くあり、改選時には候補者の選定に苦慮している状況がある。改選にあたり推薦作業の際に役立ててもらうため、各民生委員をやってよかったと思ったこと、楽しかったこと等の意見をまとめた。
		小田原市	民生委員児童委員活動の実態把握に関するアンケート調査	小田原市	地域福祉の担い手として民生委員児童委員に大きな期待が寄せられる一方、負担が大きいなど様々な課題も指摘されている中で、民生委員児童委員の活動状況や負担感、関係機関との連携状況等の実態を把握するため、アンケートを実施した。
		平塚市	町内福祉村事業	地域住民	町内福祉村の拠点施設に相談窓口を開設し、軽度な生活支援等を必要とする場合に福祉村ボランティアを派遣するとともに、公的な福祉サービスが必要な場合にはそれぞれの専門機関につなげている。また、拠点では、地域の皆さんが気軽に立ち寄れる「居場所」として、ふれあい交流活動を行っている。
		平塚市	住民主体地域内移送推進事業	住民	高齢者や障がい者など自力での移動が困難な人の外出機会及び社会参加機会の拡大を図るため、地域住民が主体となって取り組む自主的な移送支援（道路運送法に基づく登録等を要しない無償運送）を推進している。
		小田原市	おでかけサポート	片浦地区まちづくり委員会	高齢者の移動支援を目的として、事前利用登録をした地区住民を運転員（事前登録）が自家用車又は社会福祉法人の車両を借り受け、利用者の自宅周辺から近隣のスーパーまで送迎する。
		茅ヶ崎市	地区ボランティアセンターの取組	地区社協	身近な地区内での住民同士の助け合い活動。 ・近年は、事情を抱えた方の活動者（ボランティア）としての受け入れや、拠点を活用しての居場所づくり等の取組例が増えてきている。 ・助け合い活動の支援対象は幅広く、包括支援センター等の専門職や市、市社協などともつながりを持ちながら、精神疾患、発達障害などのある方、障害のある子ども、片づけられない世帯等への支援にもかかわる。 上記の中で、地区VCの拠点を活用した次のような活動が行われている。 ・喫茶スペースのオープン：普段の活動日以外（日曜）を開けて、地域の様々な人が立ち寄れる場になるような取組を始める。居場所であるとともに、かかわる人が増えることを目指している。 ・サロンのオープン：引きこもり等人の中に一人で行き出ることが難しい人など、支援者からのつながり等で地域参加の練習の場としても使えるよう、拠点を月1回サロンとして開放。家族、お酒、孤独感などから離れる時間として活用している人などがいる。 ・地域のシェア本屋とのつながり：拠点の近くに新しくできた貸し本棚ショップの本棚を借りて、そこからつながりを作る取組に着手中。地区VCとつながるチャンネルを広げ、コラボの可能性なども含めて展開が期待される。
		松田町	買い物支援事業（買い物ツアー）	松田町社協	高齢者世帯を対象に、買い物支援、居場所づくりを目的として大型店舗まで送迎。
		横浜市	「ヨコ寄付」の推進	横浜市社会福祉協議会	寄付文化の醸成および地域共生コーディネートの推進として、下記の取組を実施。 ①寄付をこれまで以上に身近に感じてもらえるよう、活用内容や、効果、寄付方法などを整理し、より分かりやすい仕組みづくりを推進する取組。 ・ヨコ寄付の特設サイト（HP）の開設、ヨコ寄付Twitterアカウントを活用した広報の実施、クレジットカード等での寄付窓口の常設 等 ②各支援機関が把握しているニーズに合わせた支援方策の検討・実施を行うため、本会の持つネットワークを活かした企画・調整と、支援を通じた地域づくりが効果的に進められる体制づくりを推進する取組。 ・横浜信用金庫との連携、I D E C（公益法人横浜企業経営支援財団）との連携、支援機関等との連携、大学との連携 等 ③既存の制度では解決が解決できない困り事に対し、日常的な企業活動・団体活動を生かして迅速かつ柔軟な対応を行う取組。取組にあたっては、市民・企業・団体へ金銭寄付などの協力や参画を呼びかけを実施。 ・児童養護施設等の退所時・退所後のアフターケア支援（児童福祉部会）、ひとり親世帯の新一年生へのランドセル配分事業（横浜市母子寡婦福祉会・株式会社イトーヨーカ堂）、ひとり親世帯の高校生への高等教育進学に向けた学習支援事業（横浜市母子寡婦福祉会・横浜市シルバー人材センター・横浜信用金庫）、生活困窮世帯の女子中高生へのプログラミング講座（横浜市男女共同参画推進協会）、生理の貧困への取組み（横浜市男女共同参画推進協会・横浜FCシーガルス）等
		鎌倉市	難民支援の活動	NPO法人	迫害から逃れて来日した難民に「シェルター」「学びの機会」「交流の場」を提供。
			(2)バリアフリーの街づくりの推進		
	(3)災害時における福祉的支援の充実				

該当施策		市町村名	取組名 (事業名)	取組主体 (事業主体)	取組概要	
大柱	中柱					
3 しくみづくり	(1)適切な支援へのつなぎ	藤沢市	コミュニティソーシャルワーカー (CSW)	藤沢市 (藤沢市社協に委託)	市内日常生活圏域 (13地区) に配置。地域の総合的な相談のコーディネート及びネットワーク構築を担う。	
		逗子市	重層的支援体制整備事業	逗子市	・多機関による包括的な支援体制の構築。 ・住民に身近な地域において、地域生活課題の解決を試みることができる環境整備。	
		箱根町	地域の相談ステーション「もっともっと」(福祉総合相談事業)	箱根町社協	町内を5地区に分けそれぞれ社協職員を担当職員として配置し、幅広い相談対応、継続的、伴走的支援を行い、個別の課題の抽出から地域の課題をとらえ、生活支援コーディネーター他社協事業と連携し地域福祉活動への転換の活動を行う。	
		箱根町	「地域のことを話し合う会」(生活支援コーディネーター事業)	箱根町社協	上記の地区担当と連携し、町内5地区において、困りごとに限らず地域のことを話し合う中で、住民の地域福祉における問題をともに考え、自分たちの問題であることをともに理解し、併せて解決のための地域福祉活動を検討、実施していく取組。	
		大和市	若年性認知症本人・家族の会「わすれな草の会」の組織化と活動支援	市・市社協・地域包括支援センター	定例の本人・家族ミーティングと参加者のニーズに合わせた自主活動の実施。当事者会として設立。支援組織として、行政 (人生100年推進課)、市社協 (ボランティア振興課)、地域包括支援センター (認知症地域支援推進員) が協働し支援。	
	(2)尊厳を支え、守り、いきいきとした暮らしを支援する取組の充実	藤沢市	地域の縁側	民間団体 (市が補助金交付、市社協が活動支援)	身近な地域で気軽に立ち寄り、相談・交流ができる居場所。市内38か所 (2022年4月時点) 設置。	
		秦野市	地域における「朝市」	自治会・地区社協	当地区は、高齢者が非常に多く住む団地である。自治会・地区社協が主体となり団地住民向けに生鮮野菜などを販売する朝市を毎週開催。地域の学生もボランティアで参加している。	
		相模原市	子ども健やか育成事業	市民福祉活動団体	特定目的基金「子ども健やか育成基金」を財源に子どもの居場所づくり等に取り組む市民福祉活動単体への助成金交付と寄付循環の仕組み。	
		平塚市	子ども・子育て支援ネットワーク	平塚市・平塚市社協・福祉団体等	平塚市が子育てしやすいまちとなるよう、子育て支援者同士のネットワークで子育て世代を応援する。	
		秦野市	多世代交流ひろば みんなのて	鶴巻地区すんでよかったまちづくり協議会	鶴巻地区すんでよかったまちづくり協議会を中心に居場所づくり事業として、高齢者サロン、市より委託を受け子育て支援センター事業、生活困窮世帯へのみんなの食堂等の事業に取り組んでいる。	
		大磯町	地域センターまんでん事業	大磯町社会福祉協議会	子育て世代からシニア世代までの多世代が集える拠点として多くの町民に利用していただいております。地域福祉活動の推進を図っている。こども食堂の運営を兼ねている。	
		二宮町	地域の通いの場	地区社協部会・自治会・町内会等	町内18か所で介護予防や居場所づくりを目的に、各会場で月2~4回程度、体操や各種講座等を行う地域の通いの場を実施。	
		横須賀市	エンディングプラン・サポート事業	横須賀市	一人暮らしで身寄りがなく、生活にもゆとりのない人を対象に、市が間に入って葬儀・納骨の生前契約を進め、契約後は見守りをしながら、最後は葬儀・納骨に立ち会って本人の意思の実現を図る。	
		横須賀市	終活情報登録伝達事業 (「わたしの終活登録」)	横須賀市	緊急連絡先やかかりつけ医情報、お墓の場所などの個人の情報を市に登録してもらい、警察や病院、消防、福祉事務所および本人の指定者から問い合わせがあったときに、本人に代わって市が当該情報を開示する。	
		足柄上	あしがら成年後見センター	南足柄市社協	足柄上地区1市5町で広域的に中核機関を設置。5町社協も1次相談窓口としての機能を有する。	
		座間市	居住者支援協議会	座間市、地域	住まい探しにお困りの方及び住宅を貸し出している方への情報提供や円滑な入居に必要なことを話し合うことで、豊かで住みやすい地域づくりに貢献することを目的としている。	
		(3)生活困窮者等の自立支援	座間市	生活困窮者自立支援事業	座間市	生活困窮者自立支援制度助言弁護士」の配置、「アウトリーチ支援」(委託)の実施の他、任意事業として「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」「一時生活支援事業/地域居住支援事業」「生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業」を実施している。今年6月からはひきこもりサポート事業として「居場所づくり」を実施。
			大和市	「もったいないからありがとう」と食料並びに生活用品支援活動	大和市社協	市社協における善意銀行の取組として、住民や企業等から提供された食料や生活用品をもとに、生活困窮者への支援活動を実施。また、家財用品や生活用品の寄附を介護支援専門員や地域包括支援センター等に情報提供し提供。
			綾瀬市	フードリンクあやせ	こども食堂運営団体・綾瀬市・綾瀬市社協・ボランティア団体・事業所・NPO・地域住民等	生活困窮世帯を対象に食品、日用品、衣料などを提供。実施にあたっては、フードドライブを実施。市民からも食品等の寄付をいただいている。運営は、こども食堂運営団体、市、ボランティア団体、市社協協働で行っている。
			愛川町	・フードバンク運営事業 ・小学校新1年生入学服衣類バンク事業	愛川町社協	フードバンク事業については、個人及び団体等から寄託された食品等を生活困窮世帯等へ提供し、生活再建に向けた自立支援及び地域住民の福祉向上に資することを目的に実施している。また、衣類バンク事業は、個人及び団体等から寄託された小学生の入学服を必要とする世帯等へ提供し、生活自立支援及び地域住民の福祉向上に資することを目的に令和3年度に試行的実施をした。
藤沢市	食料支援		フードバンクふじさわ	ひとり親世帯、一人暮らし大学生を対象に、事前申し込みにて、4回/1か月の食料支援を実施。		
横須賀市	子ども食堂・地域食堂		地区社協、NPO法人、有志	親子や地域住民向けに無料又は安価で栄養のある食事や温かな団欒の場を提供する取組が横須賀市内でも進み、「よこすか三浦子ども食堂・地域食堂ネットワーク」が結成され、また、市民や企業から食材等の寄付先についての相談が寄せられることもある。		
藤沢市	あすなろフレンドシップ就学支援制度		アズビル山武財団、藤沢市、藤沢市社協	市内在住の児童扶養手当全額支給世帯を対象に、中学入学 (3万円)、高校入学 (5万円) を支給。		
その他	愛川町		春日台センターセンターの開設	社会福祉法人愛川舜寿会	小規模多機能居宅介護やグループホーム、放課後等デイサービスに加え、コインランドリーや学習支援スペース等を集約した地域共生文化拠点を整備。	
	愛川町	「愛川の底力住民委員会」の設置	愛川町社協	地域福祉計画・地域福祉活動計画策定の際にワークショップに参加いただいた方が主体となり、策定後も地域福祉について自由な意見交換ができる場として設置。現在まで様々な地域課題の把握及び課題解決に向けた実践を行っている。		

浦賀団地活性サポーター募集のご案内

神奈川県住宅供給公社

「学生生活・・・はじめての一人暮らし・・・どんなお部屋に住もうかな？」

そんなあなたに提案したい、団地活性サポーター制度！

団地に住みながら、大学の仲間や団地自治会と一緒に地域貢献することを目的として、
県立保健福祉大学と神奈川県住宅供給公社の連携協定により生まれた制度です。

たくさんの仲間と様々なイベントを通して、大切な4年間を一生の思い出にしよう！！

～ 団地に住んで地域貢献

団地コミュニティを盛り上げる～



学生単身入居（シェアハウスではありません）

※ご契約名義はご親族となります。資格要件あり。

【お問い合わせ先】

神奈川県住宅供給公社 賃貸事業部 運営管理課 担当：矢田（ヤタ）

TEL 045-651-1864（平日9時～17時）

浦賀団地活性サポーターとは？

神奈川県住宅供給公社の『浦賀団地』は、**県立大学駅から約10分の「浦賀駅」から徒歩5分。**

この団地では、住民の高齢化が進み、地域活力やコミュニティ機能の低下が問題になりつつあります。

そのような中、2016年4月に神奈川県住宅供給公社と神奈川県立保健福祉大学にて連携協定を締結。

県大生が浦賀団地に入居し、「団地活性サポーター」として地域コミュニティをサポートしていくという

取り組みがスタートしました。

2018年にはサポーター自らが立ち上げた大学公認サークル「**UDKS（浦賀団地活性サポーター）**」が発足。

2020年8月現在、約20名の県大生が入居者として、サポーターとして、イベントの企画や運営に精力的に活動しています。

募集概要

募集人数：5名程度（1戸につき1名の入居、兄弟姉妹の同居可）

居住場所：横須賀市浦上台2-27 浦賀団地（京浜急行「浦賀」駅から徒歩5分）

家賃等：家賃 **21,450円～22,350円**（通常家賃の半額）

敷金 本来家賃の1ヶ月分（通常は本来家賃の3ヶ月分）

共益費 3,200円/月 自治会費 400円/月（初回のみ別途入会金1,000円）

入居条件：①4階・5階の住戸に限る（エレベータ無し）

②県大生で組織するサークル「**UDKS（浦賀団地活性サポーター）**」ならびに浦賀団地

自治会に加入し、地域コミュニティの活性化に資する活動の企画や運営に取り組むこと。

③契約名義人は父母など、親族で安定した収入のある方をお願いします。

※収入基準があります。

入居資格：神奈川県立保健福祉大学（学部）に在籍していること。

※兄弟姉妹が同居する場合は、同居する方も同大学（学部）に在籍していること。



38㎡の2DK



全戸南向き



サポーター向けに内装をリフォーム

参考写真：カーテン、ソファ、テーブル
などの調度品は付いていません。



【お問い合わせ先】

神奈川県住宅供給公社 賃貸事業部 運営管理課 担当：矢田（ヤタ）

T E L 045-651-1864（平日9時～17時）

食と職、海老名笑顔化計画
 障がいも、企業も、高齢も、ボランティアも、子ども、そして地域も。

（福）星谷会の海老名市障害者第二
 デイサービスセンター・かっぱ堂で
 は、海老名市社協や企業とともに「食
 と職、海老名笑顔化計画」の取り組
 みを始めました。

かっぱ堂は生活介護・就労継続支
 援B型の多機能事業所で、知的障害
 や精神障害のある方など計40名の方
 が通所しています。

コロナ禍で工賃が減少

海老名市社協には、障害者の「働
 く」を支援する共同受注窓口があり
 ます。コロナ禍で業務の受注が減
 中、障害者を取り組める仕事を探し
 ていたところ、市内の（株）新公建
 設に巡り合ったことが取り組みの
 きっかけとなりました。

同社は、これまでも社会貢献の一
 環として畑で収穫した野菜を子ども
 食堂に提供するという活動を行って
 いました。SDGsにも関心を寄せ
 る中で、更なる社会貢献につながる
 取り組みを模索していました。

一方、かっぱ堂でも、コロナ禍の
 影響で受注作業が減少し、工賃が得
 られる仕事がないか、また地域の住
 民とつながる機会を模索していまし
 た。そこで、かっぱ堂、市社協、新

公建設が集まり、話し合いを重ねた
 結果、かっぱ堂で以前から地域の方
 にお借りしている農地を活用し、地
 域ネットワークも活用しながら農作
 物の生産販売につながる計画を立て
 ました。

新公建設からは利用者さんの工賃
 向上と事業継続ができるよう、出資
 という形で資金援助が得られ、また
 畑にこの計画の看板の作成・設置も
 しました。

また、新たな仕事をするには支援
 する人手が必要になりますが、市社
 協の地域の担い手養成事業の修了生
 でもある野菜作り経験がある方が、
 ボランティアで、土作りから作付け、
 肥料、野菜の栽培、収穫等、畑作業
 全般のお手伝いをしています。

野菜作りを通してのふれあい

畑では四季折々の旬で様々な野菜
 を栽培しています。収穫はかっぱ堂
 の利用者も行います。収穫した野菜
 は市内の子ども食堂に無償提供する
 ほか、市内スーパーや事業所前の無
 人販売で販売しており、地域の皆さ
 んにも喜ばれています。

先日、無人販売の料金箱に、封筒
 で地域の方から野菜代金とともに便



箋で「応援しています」の匿名メッ
 セージが入っていました。無人販売
 の特性上、直接声を頂く事は少ない
 ですが、声以上に嬉しさを頂きまし
 た。

さらに広がる地域とのつながり

この取り組みは工賃が増えるだけ
 でなく、野菜作りを通して地域の方
 との様々な接点が出来たことの意義
 がとても大きいと言います。

開所して34年を迎えましたが、地
 域の皆さんは、かっぱ堂の存在は
 知っていても接点がなく「何をして
 いるところなのかよく分からなかつ
 た」との声が多かったそうです。そ
 こで更なる地域貢献に向け、かっぱ
 堂では地域の自治会に加入しました。
 今後は、自治会活動を通し、地域

住民の皆さんへの活動場所の提供や
 交流なども考えられているようです。
 かっぱ堂管理者の星伸一さんは、
 「コロナ禍であっても、出来ない事よ
 り今、何が出来るかを考え、今回、
 多角的な業種の皆さんと一つの形を
 作る事ができました。更なる拡充
 と地域貢献に向けてこれからも積極
 的に取り組んでまいります」と言
 います。

また、星谷会理事長の河原雄一さ
 んは語ります。「人と人との出会い
 から更なる活動が生まれてきました。
 今後も社会福祉法人としての使命を
 自覚し、取り組んでいきます。」

更なる「笑顔化計画」につながる
 そうです。
 （企画課）



左からかっぱ堂：星さん、市社協：本田さん、新公建設：村上さん、土田さん

この取り組みは動画でも紹介されています。動画はコチラ→
<https://youtu.be/7uF9MGtgNS0/>

